

2024年5月17日
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2024／2025年度短期経済見通し(2024年5月)

～景気は足踏み状態を脱し、回復基調に転じる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2024／2025年度短期経済見通し(2024年5月)～景気は足踏み状態を脱し、回復基調に転じる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2024／2025 年度短期経済見通し(2024年5月)

～景気は足踏み状態を脱し、回復基調に転じる～

調査部

5月16日発表の2024年1～3月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比-0.5%(年率換算-2.0%)と2四半期ぶりのマイナス成長に陥った。内需が4四半期連続でマイナスとなるなど内容も弱く、景気が足踏み状態にあることを改めて示す結果である。中でも個人消費は、品質不正問題による自動車の生産停止の影響などにより耐久財が急減したほか、物価高の影響による節約志向の高まりによって非耐久財や半耐久財の低迷が続き、前期比-0.7%と4四半期連続で落ち込んだ。2023年度通期では前年比+1.2%と3年連続でのプラス成長となったが、成長率のゲタによって押し上げられており、ゲタを除くと+0.2%にとどまるなど年度を通じて景気回復の勢いは弱かった。

2024年4～6月期は、自動車生産の回復、サービス輸出の落ち込みの反動などによりプラス成長に復帰し、その後も、景気の緩やかな回復基調が続くであろう。第一に、2024年春闘の5%を超える高い賃上げ率が反映されることで、物価上昇圧力の低下とも相まって実質賃金の改善が進み、個人消費の回復が期待される。6月より導入される1人4万円の定額減税や、夏のボーナス支給額の増加も、個人消費の押し上げに貢献しよう。第二に、業績改善を背景に企業の投資意欲の強さも維持され、設備投資は底堅さを維持しよう。こうした内需の回復に加え、米国を中心に海外経済の下振れリスクが薄らいでいる、インバウンド需要の増加が続く、世界的にIT関連需要が回復しているなども景気にとって追い風となる。

2024年度の実質GDP成長率は前年比+0.7%と4年連続でのプラス成長を見込む。伸び率は縮小するが、マイナスの成長率のゲタによって見かけ上の伸び率が低いことで、それを除けば+1.3%と底堅い伸びである。

もっとも、景気の下振れ要因も多い。中でも物価高の影響が当面の最大の懸念材料である。政府の物価高対策は2024年5月に一部が打ち切られるため、その後は人件費や物流コストの増加も加わって物価上昇圧力が上がりやすい状態が続く。加えて、足元の1ドル=150円を超える円安が定着化すれば、一段と上昇圧力が強まる。そうなった場合、家計の節約志向が強まることで個人消費の低迷が続くリスクがある。さらに、海外経済減速や人手不足による供給制約といったマイナス材料が加われば、景気の低迷が長期化する。

2025年度は前年比+1.4%とプラス成長が続こう。引き続き賃上げの大きさが景気の先行きを左右するポイントとなるが、人手不足の状態と企業業績の改善が続く中で、賃金が上昇しやすい環境が維持されるうえ、輸入物価の上昇圧力が一巡する中で国内の物価上昇率も鈍化すると予想され、内需を中心に景気回復が続くであろう。

(前年比、%)

	実質GDP		名目GDP		デフレーター	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
3月11日時点	0.7	1.7	2.8	2.5	2.1	0.8
今回	0.7	1.4	3.0	2.8	2.3	1.4

一覧表

予測

	2023年度				2024年度				2025年度				2023年度	2024年度	2025年度	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(実績)	(予測)	(予測)	
名目GDP	前期比 前期比年率	2.6 10.7	-0.2 -0.6	0.7 2.7	0.1 0.4	1.2 4.7	0.9 3.8	1.2 4.8	0.8 3.3	0.7 2.7	0.4 1.7	0.5 2.1	0.7 2.8	5.3	3.0	2.8
実質GDP	前期比 前期比年率	1.0 4.1	-0.9 -3.6	0.0 0.0	-0.5 -2.0	0.6 2.2	0.7 2.6	0.2 0.9	0.4 1.7	0.3 1.4	0.3 1.3	0.3 1.3	0.4 1.5	1.2	0.7	1.4
内需寄与度		-0.7	-0.8	-0.2	-0.2	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.3	0.7	1.2
個人消費		-0.7	-0.3	-0.4	-0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.6	0.4	0.9
住宅投資		1.8	-0.9	-1.4	-2.5	1.5	0.4	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	-1.0	-0.1
設備投資		-1.7	-0.2	1.8	-0.8	1.0	1.2	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4	2.8	3.0
民間在庫		-0.1	-0.6	-0.2	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.0	0.1
政府支出		0.2	0.2	-0.1	0.8	-0.0	-0.2	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	1.1	0.4	0.3
政府最終消費		-0.1	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.6	0.5
公共投資		2.2	-0.3	-0.2	3.1	-1.0	-1.4	-0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	4.1	-0.3	-0.2
外需寄与度		1.7	-0.1	0.2	-0.3	-0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	1.5	-0.1	0.2
輸出		3.8	0.3	2.8	-5.0	4.4	2.0	0.8	1.6	1.4	1.3	1.4	1.4	3.0	4.2	5.6
輸入		-3.6	0.9	1.8	-3.4	4.1	0.9	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	-3.3	4.2	4.4
GDPデフレーター		3.7	5.2	3.9	3.6	2.7	2.2	2.3	2.2	1.8	1.8	1.0	1.0	4.1	2.3	1.4
鉱工業生産(前期比、%)		1.3	-1.4	1.1	-5.2	5.3	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	-1.9	1.9	1.8
完全失業率(%)		2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.6	2.5	2.3
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		2.6	1.5	1.3	2.1	2.3	3.0	3.3	3.2	2.7	2.4	2.2	2.2	1.8	2.9	2.4
国内企業物価(前年比、%)		5.0	3.0	0.6	0.7	2.4	3.0	5.4	4.7	3.2	2.6	0.1	0.2	2.3	3.8	1.5
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		3.2	3.0	2.5	2.5	2.5	2.7	2.4	2.2	1.8	1.4	1.0	1.0	2.8	2.4	1.3
新設住宅着工戸数(万戸)		81.8	80.0	80.3	78.6	80.2	80.6	80.7	80.8	80.7	80.5	80.4	80.3	80.0	80.5	80.2
貿易収支(通関統計、兆円)		-1.8	-0.9	-1.4	-1.8	-1.1	-0.8	-1.3	-1.0	0.1	0.4	-0.7	-0.2	-5.9	-4.1	-0.4
経常収支(国際収支統計、兆円)		5.9	6.1	6.6	6.1	6.3	6.4	6.7	6.8	7.0	7.0	7.1	7.3	25.3	26.9	29.3
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		2.1	4.9	3.4	1.6	1.8	1.6	1.7	1.6	1.5	1.6	1.9		2.5	2.4	1.6
ドル円相場(円/ドル)		137.4	144.5	147.9	148.6	154.5	153.0	150.0	147.5	146.0	144.5	143.0	142.0	144.6	151.3	143.9
無担保コール翌日物(%)		-0.044	-0.055	-0.016	-0.002	0.077	0.085	0.250	0.250	0.250	0.500	0.500	0.500	-0.029	0.165	0.438
長期金利(新発10年国債)		0.42	0.60	0.76	0.70	0.89	1.00	1.05	1.10	1.20	1.20	1.25	1.25	0.617	1.011	1.225
原油価格(WTI、ドル/バレル)		73.8	82.3	78.3	77.0	81.5	80.0	80.4	81.0	81.6	82.2	82.8	83.4	77.8	80.7	82.5
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		78.0	86.0	82.7	81.8	85.7	84.0	84.4	85.0	85.6	86.2	86.8	87.4	82.1	84.8	86.5

(注1) GDP 需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDP デフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当: 丸山 03-6733-1630